



# 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社

コード番号 6835 URL <http://www.at-global.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 大嶋 章禎

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 徳光 盛次

TEL 03-5437-6007

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	13,133	△5.6	△2,048	—	△1,855	—	△2,133	—
26年12月期第2四半期	13,913	10.8	△1,457	—	△1,996	—	△2,055	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △2,328百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 △1,855百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△19.56	—
26年12月期第2四半期	△18.88	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	21,540	3,985	15.4
26年12月期	23,481	6,310	24.0

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 3,311百万円 26年12月期 5,646百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,600	11.2	△540	—	△700	—	△1,600	—	△14.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	109,059,545 株	26年12月期	109,014,545 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	38 株	26年12月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	109,056,193 株	26年12月期2Q	108,864,545 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しや将来の予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なる可能性があります。

(詳細は、[添付資料]P. 3「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年8月14(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株高・円安などによる消費マインドの持ち直しを背景に、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、米国や新興国経済の減速による海外景気の下振れ懸念など先行きに不透明な要素がみられます。

当社グループが属する通信機器市場は、データトラフィック急増に対応するための通信事業者の設備更新やクラウドの進展に伴うデータセンターの需要拡大、日本ではマイナンバー制度導入のためのIT設備投資の増加が期待されるものの、通信機器の集約化や低価格化が進むなど業界内の事業者間で競争が激しくなっています。

そのような状況のもと、当社グループはダイレクトタッチのソリューション営業を推進するほか、高付加価値サービスの販売を強化してまいりました。また、技術面ではソフトウェアでネットワークを制御するSDNや、IPカメラに各種センサーを統合したセキュリティ監視プラットフォーム『Envigilant』などの最新の技術開発に取り組んでまいりました。とりわけ、市場の注目度が高いSDN関連の製品開発と拡販に注力し、『2つのSDN』を戦略として掲げ、昨年国際的な賞を受賞するなど好評を得ている『AMF』機能のソフトウェアライセンス拡販を図るほか、もう一つのSDNとして『Secure Enterprise SDN Solution』を開発し、製品化を進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、案件ベースでの販売は堅調に推移した一方で国内の代理店間接販売の取引量が縮小したほか、アジア・オセアニアでの販売が鈍化し、売上高は、前年同期比5.6%減の131億33百万円となりました。

損益面では、円安進行により研究開発費が増加したものの、欧州での組織再編の実施を含め全般的な経費圧縮を図ったほか、減価償却費の減少により販売費及び一般管理費はほぼ横ばいとなりました。この結果、営業損失は20億48百万円（前年同期は14億57百万円の損失）、経常損失18億55百万円（前年同期は19億96百万円の損失）、四半期純損失21億33百万円（前年同期は20億55百万円の損失）となりました。なお、当四半期連結会計期間末の為替差益として2億6百万円（前年同期は4億85百万円の為替差損）、特別損失として1億50百万円の事業再編損を計上しております。

当社グループの所在地域別のセグメント売上高の概要は、次のとおりです。

#### 〔日本〕

日本では、製造業向けが減少したものの医療機関向けの売上が伸長し、サポート・サービスの売上が増加しました。しかしながら、前年同期は消費税増税前の駆け込み需要やPC入れ替えに伴うネットワーク機器更新需要を見込んだ販売代理店からの大量発注があったことなどから販売増加となりましたが、当第2四半期連結累計期間は出荷が平準化したことなどから、売上高は12.9%減の58億55百万円となりました。

#### 〔米州〕

好調な米国経済を背景に、これまで販売代理店向けの出荷が順調に推移してきた北米での販売が、当第2四半期に減速しました。中南米の新興国では、コスタリカの通信事業者向けの追加受注が順調に推移したものの、前年同期に売上が好調であったブラジルやアルゼンチンなどにおいて景気後退を背景に出荷が減少し、米州全体での売上高は前年同期比6.5%増の32億24百万円に留まりました。

#### 〔EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）〕

EMEA全体の売上高で高い割合を占めるロシアにおいて、通貨ルーブルの急落によりドル換算額が大きく減少したほか、ドイツやスイスでは競合他社との競争が激化する中で、販売価格が低下しました。一方で中近東の新興市場ではドバイの公共交通機関への追加受注などが好調となり、EMEA全体での売上高は前年同期比0.6%増の28億81百万円となりました。

#### 〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、前期まで同地域での売上拡大を牽引してきたニュージーランドやオーストラリアの大型案件が一段落し、売上は減少しました。一方、フィリピンにおいて通信事業者向けの大口案件を受注したものの、出荷の大半が第3四半期に順延となったことから、同地域での売上高は前年同期比9.8%減の11億71百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は215億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億40百万円減少しました。流動資産は157億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億1百万円減少しました。これは主に、商品及び製品が9億70百万円増加した一方で、現金及び預金が6億17百万円、受取手形及び売掛金が26億87百万円減少したことによるものです。固定資産は58億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億61百万円増加しました。

(負債)

負債合計は175億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億84百万円増加しました。これは主に長期借入金が5億39百万円減少した一方で、短期借入金が6億円、1年内返済予定の長期借入金が2億77百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は39億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億24百万円減少しました。これは主に利益剰余金が21億33百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ8.6ポイント低下となる15.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、32億50百万円となり、前第2四半期連結会計期間末に比べ5億75百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億1百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ12億56百万円の支出増となりました。これは主に、減価償却費の減少、賞与引当金の減少、売上債権の減少額の減少その他の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億91百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ17百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億3百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ11億74百万円の収入増となりました。これは主に、短期借入れによる収入及び長期借入れによる収入が増加したこと、配当金の支払額が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成27年2月13日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。なお、当該変更による損益等への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,868,164	3,250,214
受取手形及び売掛金	7,683,467	4,995,859
商品及び製品	4,025,220	4,995,879
仕掛品	92,162	149,375
原材料及び貯蔵品	597,550	599,575
その他	1,871,897	1,929,249
貸倒引当金	△202,693	△186,371
流動資産合計	17,935,768	15,733,782
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,576,919	2,569,698
その他(純額)	1,495,154	1,592,297
有形固定資産合計	4,072,073	4,161,995
無形固定資産		
その他	167,316	173,308
無形固定資産合計	167,316	173,308
投資その他の資産		
その他	1,321,415	1,486,488
貸倒引当金	△15,451	△15,061
投資その他の資産合計	1,305,963	1,471,427
固定資産合計	5,545,354	5,806,731
資産合計	23,481,122	21,540,513
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,213,185	2,348,501
短期借入金	-	600,484
1年内返済予定の長期借入金	1,708,183	1,985,378
未払法人税等	129,510	199,094
賞与引当金	312,790	197,729
前受収益	3,041,953	3,338,356
その他	2,829,713	2,554,726
流動負債合計	10,235,337	11,224,272
固定負債		
長期借入金	5,515,467	4,975,731
退職給付に係る負債	747,053	716,441
その他	672,555	638,242
固定負債合計	6,935,075	6,330,415
負債合計	17,170,413	17,554,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,985,004	9,987,687
資本剰余金	177,329	167,972
利益剰余金	△4,671,319	△6,804,837
自己株式	-	△2
株主資本合計	5,491,013	3,350,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,725	7,668
繰延ヘッジ損益	81,129	26,872
為替換算調整勘定	24,181	△115,581
退職給付に係る調整累計額	43,221	41,391
その他の包括利益累計額合計	155,258	△39,649
新株予約権	664,438	674,655
純資産合計	6,310,709	3,985,825
負債純資産合計	23,481,122	21,540,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,913,262	13,133,996
売上原価	5,152,979	4,959,079
売上総利益	8,760,283	8,174,917
販売費及び一般管理費	10,217,411	10,223,648
営業損失(△)	△1,457,128	△2,048,730
営業外収益		
受取利息	2,727	3,146
受取配当金	129	132
持分法による投資利益	14,362	18,128
為替差益	-	206,438
その他	18,696	36,485
営業外収益合計	35,915	264,331
営業外費用		
支払利息	77,493	55,372
為替差損	485,469	-
その他	12,049	16,093
営業外費用合計	575,012	71,465
経常損失(△)	△1,996,224	△1,855,865
特別利益		
新株予約権戻入益	6,734	1,187
特別利益合計	6,734	1,187
特別損失		
事業再編損	-	150,166
特別損失合計	-	150,166
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,989,490	△2,004,844
法人税、住民税及び事業税	103,663	156,032
法人税等調整額	△37,378	△27,358
法人税等合計	66,284	128,673
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,055,774	△2,133,517
四半期純損失(△)	△2,055,774	△2,133,517



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,055,774	△2,133,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,593	943
繰延ヘッジ損益	△46,553	△54,256
為替換算調整勘定	244,855	△139,763
退職給付に係る調整額	-	△1,830
その他の包括利益合計	199,895	△194,907
四半期包括利益	△1,855,878	△2,328,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,855,878	△2,328,425
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,989,490	△2,004,844
減価償却費	507,555	196,674
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,936	△19,354
賞与引当金の増減額(△は減少)	66,917	△115,161
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,808	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△22,543
受取利息及び受取配当金	△2,856	△3,278
支払利息	77,493	55,372
為替差損益(△は益)	492,692	△160,313
持分法による投資損益(△は益)	△14,362	△18,128
事業再編損	-	150,166
売上債権の増減額(△は増加)	2,885,752	2,710,014
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,128,345	△981,119
仕入債務の増減額(△は減少)	△159,149	108,048
前受収益の増減額(△は減少)	206,344	289,718
その他	136,536	△418,168
小計	1,112,833	△232,919
利息及び配当金の受取額	2,856	3,278
利息の支払額	△77,427	△62,125
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△283,167	△120,228
事業再編による支出	-	△89,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,095	△501,764
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△260,857	△252,080
無形固定資産の取得による支出	△238,803	△159,714
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△12,481
その他	90,738	32,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,922	△391,465
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	600,000
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△827,605	△877,752
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	3,745
自己株式の取得による支出	-	△2
配当金の支払額	△326,770	△664
その他	△17,126	△22,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△871,503	303,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66,825	△27,983
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△592,154	△617,950
現金及び現金同等物の期首残高	4,418,126	3,868,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,825,971	3,250,214

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,719,807	3,029,093	2,865,819	1,298,541	13,913,262	—	13,913,262
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	304,260	27,179	93,780	4,871,464	5,296,685	△5,296,685	—
計	7,024,068	3,056,273	2,959,600	6,170,006	19,209,947	△5,296,685	13,913,262
セグメント利益又は損失(△)	△1,707,700	247,898	△15,603	58,402	△1,417,003	△40,124	△1,457,128

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去31,374千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等△71,498千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	5,855,968	3,224,791	2,881,766	1,171,469	13,133,996	—	13,133,996
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	267,402	78,945	178,146	4,316,655	4,841,150	△4,841,150	—
計	6,123,371	3,303,737	3,059,913	5,488,125	17,975,146	△4,841,150	13,133,996
セグメント利益又は損失(△)	△2,220,148	233,699	△109,957	△95,608	△2,192,015	143,284	△2,048,730

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去135,424千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等7,859千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	326百万円	3円	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年3月4日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議し、平成26年3月18日に自己株式11,975,145株を消却しております。これにより、第1四半期連結会計期間において利益剰余金及び自己株式が1,048,096千円減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。